

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン

コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 筒井 俊光

TEL 03-6803-3976

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,462	26.0	△218	—	△276	—	△774	—
22年3月期第3四半期	9,097	△25.9	0	△99.7	△84	—	△232	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△29,804.72	—
22年3月期第3四半期	△8,968.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,791	1,912	17.4	52,208.95
22年3月期	8,682	2,782	25.2	84,141.92

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,356百万円 22年3月期 2,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	22.8	△90	—	△150	—	△700	—	△26,939.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 _____）、除外 2社（社名 (株)ネプロアイティ
(株)モバイル&ゲームスタジオ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 26,752株 22年3月期 26,752株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 768株 22年3月期 768株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 25,984株 22年3月期3Q 25,979株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	1
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
(1)	重要な子会社の異動の概要	5
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3.	四半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書	9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	継続企業の前提に関する注記	12
(5)	セグメント情報	12
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の景気対策や新興国の経済成長等によりやや景気回復傾向はみられるものの、円高の進行や失業率の高止まり等景気の先行きは依然として不透明で、予断を許さない状況が続いております。

また、携帯電話販売市場におきましては、平成19年から20年にかけて導入された携帯電話端末価格と通信料の分離プランの浸透により、携帯電話端末保有サイクルの長期化に伴う買換え需要の減少が影響し、携帯電話出荷台数の減少傾向が続いておりましたが、当期におきましては、スマートフォンをはじめとした高機能端末の登場やデータ通信需要の拡大により、回復基調が継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、移動体通信事業におきまして、本年4月に携帯電話販売店23店舗の事業の譲受を実施し、販売網の拡大を図る一方で、その他の事業におきましては、新規投資の選別及び資産・負債の圧縮等財務体質の強化に向けた取り組みを実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高11,462百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業損失218百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）、経常損失276百万円（前年同四半期は84百万円の経常損失）、四半期純損失774百万円（前年同四半期は232百万円の四半期純損失）という結果となりました。

前第3四半期連結累計期間に対する売上高増加の主な要因は、移動体通信事業における携帯電話販売台数が増加したことに伴う増収2,447百万円等によるものであります。

営業利益、経常利益減少の主な要因は、移動体通信事業及びコンテンツ・メディア事業の利益がそれぞれ151百万円、208百万円減少したこと等によるものであります。四半期純損失につきましては、ソフトウェア等の固定資産減損に伴う減損損失488百万円、貸倒引当金繰入額278百万円、連結子会社の事業廃止に伴う事業撤退損99百万円等によるものであります。

各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

なお、それぞれの数値にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

(移動体通信事業)

移動体通信事業におきましては、当社にて単一の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店（キャリアショップ）、連結子会社㈱キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、店舗の譲受けに伴い店舗数が増加したこと及び既存店舗における販売台数が前年を上回るペースで推移したことにより売上高は10,103百万円、営業利益につきましては、移動体通信事業者からの手数料減少等により612百万円となりました。

(コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、持分法適用関連会社㈱ネプロアイティにてコンテンツの運営、同社連結子会社㈱モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

同事業におきましては、広告販売モデルから自社によるメディア並びにプラットフォーム提供へと収益モデルの転換を図っておりましたが、自社メディアの開発の遅れ等により当第3四半期連結累計期間の売上高は1,048百万円、営業損失は290百万円となりました。

なお、当社は平成22年12月24日付で㈱ネプロアイティの株式の一部をCOBALTRAY Co., Ltdに譲渡し、同社及び同社連結子会社である㈱モバイル&ゲームスタジオは、当社連結子会社から持分法適用関連会社となりましたが、連結財務諸表作成に当たりましては、同社の平成23年3月期第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の損益を取り込んでおります。

(プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業におきましては、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は173百万円、営業損失は91百万円となりました。

(人材コンサルティング事業)

人材コンサルティング事業におきましては、連結子会社である㈱ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及びメーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は299百万円、営業利益は17百万円となりました。

(その他)

その他IT教育等の事業を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は77百万円、営業損失は88百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,791百万円となり前連結会計年度末比890百万円の減少となりました。主なマイナス要因は㈱ネプロアイティ及び㈱モバイル&ゲームスタジオが連結子会社から持分法適用関連会社になったことに伴う無形固定資産の減少719百万円等によるものであります。

負債は5,878百万円となり前連結会計年度末比20百万円の減少となりました。

なお、純資産は1,912百万円となり、自己資本比率は17.4%と前連結会計年度と比較して7.8%低下しております。

(キャッシュフローの状況)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し755百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は250百万円(前年同四半期比24.6%減)となりました。主なプラス要因は、減損損失488百万円、減価償却費406百万円仕入債務の増加額248百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失1,255百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,519百万円(前年同四半期は652百万円の使用)となりました。主な要因は、事業譲受による支出1,180百万円、固定資産の取得による支出215百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は989百万円(前年同四半期比146.1%増)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入850百万円、少数株主からの払込みによる収入746百万円等によるものです。

(事業等のリスクに関する事項及び対応策)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン2件については、各年度の決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額、各年度の決算期末における連結の損益計算書の経常損益等に関する財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合、各項の変更につき金融機関と新たな合意がなされなければ、当社グループは、期限の利益を喪失し、該当する借入先に対し借入金を返済することとなっております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、四半期純損失774百万円を計上したことから、平成23年3月期末において、財務制限条項に抵触する恐れがあります。これにつきましては、期末を待たず事前にアレンジャーをはじめとした参加金融機関と借入残高維持について協議をしておりますが、本協議が整わない場合、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは中核事業である移動体通信事業以外の収益機会を求めて、モバイルコンテンツ関連事業であるコンテンツ・メディア事業及びIP通信関連事業であるプロダクトソリューション事業等に事業領域を拡大してまいりましたが、それら周辺事業の事業化が当初の計画通り進まず過大な営業損失を計上するに至り、より移動体通信事業への経営資源の集中を進める方針の下、現在周辺事業の見直し等を進めております。その結果、当第3四半期連結累計期間においては、周辺事業の営業損失に加え多額の減損損失、貸倒引当金を計上いたしました。

このような状況の中、当社グループは将来収益の拡大を目指すためのグループ事業領域の選別及び財務体質改善が課題と認識しており、下記の施策を進めております。

コンテンツ・メディア事業

当事業を営む㈱ネプロアイティにつきましては、新たな事業の柱として考えておりましたメディアやコンテンツプラットフォーム開発事業の事業化が遅れたことにより、結果償却費負担を吸収できず、大幅な赤字計上となっております。こうした中、当第3四半期連結会計期間において、他社との事業提携により収益機会を追求すると共に同事業を縮小する目的で当社の保有する㈱ネプロアイティ株式の一部を韓国のCOBALTRAY Co., Ltdに譲渡いたしました。

これに伴い、同社及び同社連結子会社である㈱モバイル&ゲームスタジオは持分法適用関連会社となりました。

プロダクトソリューション事業

IP通信関連及びその周辺のソリューション提供事業を行っておりますが、当事業は事業化以来、事業拡大が計画通り進まず、赤字から脱することができておりません。販売事業に特化すること及び収益改善を目的に前連結会計年度において、開発会社の株式売却を実施致しましたが、当連結会計年度においても赤字額の圧縮は見られるものの依然として赤字基調であることから、無形固定資産の減損処理を行うと共に事業縮小を進めております。

また、これらの施策を進める一方、当社グループは安定的な収益事業である移動体通信事業への経営資源の集中を進め、財務体質の健全化及び収益体質の転換を図っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の通期業績予想につきまして、平成22年11月9日付「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて発表しました通期予想を下記のとおり修正しております。

売上高	15,500百万円	(前回予想比8.8%減)
営業利益	△90百万円	(前回予想は200百万円)
経常利益	△150百万円	(前回予想は100百万円)
当期純利益	△700百万円	(前回予想は△400百万円)

詳細につきましては平成23年2月10日付「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間におきまして、平成22年12月24日付で当社の特定子会社かつ連結子会社であった㈱ネプロアイティの当社保有株式の一部をCOBALTRAY Co., Ltdに譲渡したことに伴い、同社及び同社連結子会社である㈱モバイル&ゲームスタジオは、当社特定子会社に該当しなくなりました。

また、前連結会計年度末において当社の特定子会社かつ連結子会社であったプロソフトトレーニングジャパン㈱は、平成22年5月1日付で当社を存続会社とし、プロソフトトレーニングジャパン㈱を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い消滅し、当社特定子会社に該当しなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この適用に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ7,064千円、税金等調整前四半期純損失が65,683千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,618千円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

①連結貸借対照表

前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「のれん」（当第3四半期連結会計期間は10,200千円）及び「ソフトウェア」（当第3四半期連結会計期間は76,231千円）は、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間より無形固定資産として一括掲記しております。

②連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,567	1,044,915
受取手形及び売掛金	1,365,777	1,817,011
商品及び製品	1,262,058	1,023,166
仕掛品	—	278,615
原材料及び貯蔵品	11,559	11,330
その他	911,149	778,931
貸倒引当金	△300	△25,964
流動資産合計	4,315,812	4,928,007
固定資産		
有形固定資産	426,959	338,661
無形固定資産	89,763	809,160
投資その他の資産		
差入保証金	1,308,620	993,478
長期未収入金	644,067	768,256
その他	1,695,658	1,581,977
貸倒引当金	△689,461	△737,293
投資その他の資産合計	2,958,884	2,606,419
固定資産合計	3,475,608	3,754,241
資産合計	7,791,420	8,682,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,620	896,303
短期借入金	1,348,400	1,225,100
1年内償還予定の社債	200,000	423,200
1年内返済予定の長期借入金	843,540	521,502
未払法人税等	12,971	—
賞与引当金	36,369	85,011
その他の引当金	2,433	3,412
その他	596,886	525,724
流動負債合計	4,152,222	3,680,255
固定負債		
社債	250,000	479,400
長期借入金	1,109,413	1,261,020
退職給付引当金	101,199	95,437
その他	265,742	383,236
固定負債合計	1,726,355	2,219,094
負債合計	5,878,577	5,899,349

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,825
利益剰余金	489,704	1,316,274
自己株式	△35,191	△35,191
株主資本合計	1,393,183	2,219,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,413	△1,999
為替換算調整勘定	△32,172	△31,410
評価・換算差額等合計	△36,586	△33,409
少数株主持分	556,245	596,555
純資産合計	1,912,843	2,782,899
負債純資産合計	7,791,420	8,682,249

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,097,875	11,462,447
売上原価	6,451,221	8,478,477
売上総利益	2,646,653	2,983,969
販売費及び一般管理費	2,645,920	3,202,824
営業利益又は営業損失(△)	733	△218,855
営業外収益		
受取利息	5,220	18,411
受取手数料	3,781	13,806
不動産賃貸料	20,053	22,729
負ののれん償却額	—	22,272
その他	8,432	14,024
営業外収益合計	37,488	91,245
営業外費用		
支払利息	50,245	63,104
支払手数料	13,587	33,497
業務委託費	26,072	—
持分法による投資損失	25,254	37,853
不動産賃貸原価	7,166	9,091
為替差損	530	5,779
その他	—	6
営業外費用合計	122,857	149,333
経常損失(△)	△84,636	△276,943
特別利益		
固定資産売却益	8,124	1,450
持分変動利益	—	7,467
関係会社株式売却益	—	38,257
特別利益合計	8,124	47,174
特別損失		
減損損失	—	488,663
固定資産除却損	8,807	16,248
投資有価証券評価損	5,117	48,499
持分変動損失	46,520	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,618
事業撤退損	—	99,199
貸倒引当金繰入額	324,868	278,282
その他	32,384	36,508
特別損失合計	417,697	1,026,021
税金等調整前四半期純損失(△)	△494,209	△1,255,790
法人税等	△71,151	△124,949
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,130,841
少数株主損失(△)	△190,067	△356,395
四半期純損失(△)	△232,990	△774,445

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△494,209	△1,255,790
減価償却費	630,189	406,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,618
減損損失	—	488,663
事業撤退損失	—	99,199
受取利息及び受取配当金	△5,220	△18,411
支払利息	50,245	63,104
固定資産除売却損益(△は益)	682	14,798
持分法による投資損益(△は益)	25,254	37,853
持分変動損益(△は益)	46,520	△7,467
投資有価証券評価損益(△は益)	5,117	48,499
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△38,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	275,149	233,220
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,670	△43,995
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,478	14,926
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△979
売上債権の増減額(△は増加)	970,597	110,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,628	1,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,878	248,959
その他	△503,049	△135,759
小計	793,578	326,550
利息及び配当金の受取額	5,680	20,199
利息の支払額	△38,374	△57,608
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△428,322	△38,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,562	250,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△520,056	△215,943
固定資産の売却による収入	25,666	17,450
定期預金の預入による支出	—	△18,000
定期預金の払戻による収入	—	18,000
差入保証金の差入による支出	△62,046	△72,414
差入保証金の回収による収入	76,267	3,072
貸付けによる支出	△100,500	△207,240
貸付金の回収による収入	118,346	83,025
出資金の払込による支出	△31,458	—
出資金の回収による収入	—	8,230
有価証券の取得による支出	△20,000	—
有価証券の売却による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△137,001	△8,980
事業譲受による支出	—	△1,180,526
子会社株式の売却による収入	—	44,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,511
その他	△21,239	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,021	△1,519,061

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	512,000	206,634
長期借入れによる収入	350,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△668,746	△621,238
社債の償還による支出	△206,800	△206,800
セールアンド割賦バック取引による収入	—	105,110
リース債務の返済による支出	△13,780	△38,154
自己株式の取得による支出	△11,142	—
配当金の支払額	△52,041	△51,935
少数株主からの払込みによる収入	492,689	746,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,179	989,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,742	△279,348
現金及び現金同等物の期首残高	739,153	1,034,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	821,895	755,567

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	プロダクト ソリューション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,655,217	820,610	572,647	30,738	13,459	5,201	9,097,875	—	9,097,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,835	5,550	6,825	223,550	—	255,761	(255,761)	—
計	7,655,217	840,445	578,198	37,564	237,010	5,201	9,353,637	(255,761)	9,097,875
営業利益又は営業損失(△)	763,266	△81,746	△194,944	△63,289	39,857	△34,540	428,602	(427,869)	733

(注) 1 事業区分の方法

取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業

事業区分	主要製品又は事業
移動体通信事業	移動体通信機器
ネットビジネス事業	インターネット広告事業及び移動体通信サービスを利用した携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信等
プロダクトソリューション事業	IP電話関連機器、機密ファイル管理システム
IT教育事業	IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
人材コンサルティング事業	人材派遣及び人材コンサルティング事業等
その他事業	セキュリティドキュメント事業等

3 事業区分の変更

プロダクトソリューション事業は、IPソリューション事業から名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、連結子会社及び持分法適用会社については会社別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成され、連結子会社及び持分法適用会社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「コンテンツ・メディア事業」、「プロダクトソリューション事業」、「人材コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

移動体通信事業におきましては、当社にて単一の通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社㈱キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店を運営しております。

コンテンツ・メディア事業におきましては、連結子会社㈱ネプロアイティにてコンテンツの運営、同社連結子会社㈱モバイル&ゲームスタジオにて、ゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、㈱ネプロアイティの当社保有株式の一部を譲渡し、同社及び同社連結子会社である㈱モバイル&ゲームスタジオを連結の範囲から除外しております。

プロダクトソリューション事業におきましては、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。

人材コンサルティング事業におきましては、連結子会社である㈱ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及びメーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	コンテンツ・ メディア事業	プロダクト ソリューション 事業	人材コンサル ティング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	10,103,084	1,040,314	168,724	75,788	11,387,912	74,535	11,462,447	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,492	4,701	223,791	236,985	2,690	239,676	
計	10,103,084	1,048,805	173,426	299,580	11,624,898	77,225	11,702,123	
セグメント利益又は損失(△)	612,190	△290,392	△91,748	17,423	247,474	△88,415	159,058	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT教育事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	247,474
「その他」の区分の損失(△)	△88,415
セグメント間取引消去	4,953
全社費用(注)	△382,866
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△218,855

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。